



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小祝 寿彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 山崎 昇

TEL 03-3238-2460

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,353	△4.3	14,274	△4.3	2,657	△23.3	3,004	△20.0	2,380	△40.3
27年3月期第3四半期	14,996	△18.2	14,921	△18.3	3,463	△46.1	3,756	△44.7	3,988	△22.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,328百万円 (△50.7%) 27年3月期第3四半期 4,724百万円 (△17.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	35.93	35.80
27年3月期第3四半期	60.15	59.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	101,782	51,752	50.7	778.79
27年3月期	100,066	54,964	54.8	828.50

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 51,636百万円 27年3月期 54,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	70.00	85.00
28年3月期	—	15.00	—		

(注) 27年3月期 中間配当 15円(普通配当) 期末配当 70円(普通配当 30円 特別配当 40円)
 28年3月期 中間配当 15円(普通配当) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 40円)
 29年3月期 中間配当 未定 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 40円)

(ただし、28年3月期及び29年3月期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	67,398,262 株	27年3月期	67,398,262 株
28年3月期3Q	1,095,083 株	27年3月期	1,189,286 株
28年3月期3Q	66,264,765 株	27年3月期3Q	66,304,532 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。2月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は現在実施中であり、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 参考情報	10
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	10
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	12
(3) 受入手数料の科目別内訳	13
(4) 受入手数料の商品別内訳	13
(5) トレーディング損益の内訳	13
(6) 連結損益計算書の四半期推移	14
(7) 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における株式市場は、好調な企業業績や増配、自社株買いなど企業価値向上への取り組みを評価した海外投資家の資金流入等を背景に8月中旬までは堅調に推移しました。しかしその後は、中国経済の減速懸念が強まり、株価は下落する展開となりましたが、10月以降は、徐々に落ち着きを取り戻し持ち直す展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料は前年同期比増収となったものの、受益証券受入手数料が減収となったこと等から、営業収益は減収となりました。販売費・一般管理費も増加したことから、経常利益は30億4百万円と前年同期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初19,129円75銭で始まった日経平均株価は、3月決算企業の業績が好調であったことや増配、自社株買いなどROE向上に期待した海外投資家の資金流入等を背景に、6月24日には20,952円71銭の高値をつけました。しかし、8月下旬以降、中国経済の一段の減速懸念や世界経済の先行きに対する不透明感等から9月末にかけて株価は下落し、17,000円を割り込む場面もありましたが、その後、徐々に落ち着きを取り戻し、当第3四半期末は19,033円71銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、最高益が見込まれる好業績銘柄や増配、自社株買いが期待される銘柄、自動車の自動運転技術に関連した銘柄等の選別および情報提供に注力したことにより、株式委託手数料は前年同期比増収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を実施する等して、顧客層の拡大を進めた結果、前年同期比増収となりました。

(債券部門)

期初0.410%で始まった長期金利は、欧州のデフレ懸念の後退等を背景に6月半ばには0.545%まで上昇しました。その後は新興国の景気減速をきっかけとした海外市場の不透明感等から徐々に低下し、12月に日銀が買入れ国債の平均残存期間を長期化したこと等から、当第3四半期末は0.265%となりました。

このような中、債券受入手数料は前年同期比減収となり、債券等トレーディング益も新発外債

や既発外債の取扱高が減少したこと等により前年同期比減収となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、主に先進国の株式に投資するファンドに注力し、残高の増加に努めました。

株式に投資する投資信託では、日本の株式に投資する「日本株発掘ファンド」と、ROEの水準に着目して銘柄選択する「ニッセイ J P X 日経 400 アクティブファンド」の販売に努めました。また、10月より販売を開始した「グローバル・ロボティクス株式ファンド」の販売が拡大し、残高も増加しました。

外債に投資する投資信託では、インドの短期債券に投資する「ニッセイ短期インド債券ファンド」の販売が拡大し、残高も増加しました。

しかしながら、全投資信託の販売額は前年同期より減少したことから、募集手数料は減収となりました。当第3四半期末の株式投資信託の残高は、6月以降の基準価額の値下がり等により前期末比減少しましたが、代行手数料は第3四半期迄の累計ベースで最も高い水準となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末におきまして、信用取引貸付金や現金・預金が増加したこと等から、資産合計は前期末比増加しました。

負債につきましては、お客様の譲渡益税等の納税預り金の増加等により、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等から、前期末比減少しました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」へ変更いたしました。また、「少数株主持分」を「非支配株主持分」へ変更いたしました。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結損益計算書の表示の組替えを行っております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	30,091	33,719
預託金	24,117	22,135
顧客分別金信託	24,067	22,104
その他の預託金	50	31
トレーディング商品	1,075	1,197
商品有価証券等	1,075	1,197
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	0
信用取引資産	22,934	23,421
信用取引貸付金	22,061	23,089
信用取引借証券担保金	872	331
立替金	14	264
募集等払込金	5,222	4,581
短期貸付金	2,834	2,793
未収収益	1,353	1,380
その他の有価証券	54	49
繰延税金資産	0	0
その他の流動資産	129	114
貸倒引当金	△3,096	△3,097
流動資産計	84,730	86,560
固定資産		
有形固定資産	2,578	2,605
建物	814	869
器具備品	269	257
土地	1,495	1,478
無形固定資産	389	276
ソフトウェア	373	260
電話加入権	16	16
投資その他の資産	12,367	12,340
投資有価証券	11,442	11,422
長期差入保証金	744	735
長期前払費用	13	13
その他	167	169
固定資産計	15,335	15,222
資産合計	100,066	101,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	11	-
信用取引負債	4,825	2,480
信用取引借入金	1,971	1,125
信用取引貸証券受入金	2,853	1,355
預り金	19,254	28,439
受入保証金	10,485	10,081
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	1,279	169
繰延税金負債	53	50
賞与引当金	1,002	459
役員賞与引当金	25	-
その他の流動負債	886	1,079
流動負債計	41,024	45,959
固定負債		
繰延税金負債	3,243	3,222
退職給付に係る負債	386	369
長期未払金	137	137
その他の固定負債	141	143
固定負債計	3,908	3,873
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	169	197
特別法上の準備金計	169	197
負債合計	45,101	50,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	218	252
利益剰余金	38,919	35,671
自己株式	△631	△582
株主資本合計	48,506	45,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,688	5,750
退職給付に係る調整累計額	659	544
その他の包括利益累計額合計	6,347	6,295
新株予約権	110	116
純資産合計	54,964	51,752
負債・純資産合計	100,066	101,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	13,971	13,543
トレーディング損益	586	340
その他有価証券売買損益	0	2
金融収益	437	467
営業収益計	14,996	14,353
金融費用	74	79
純営業収益	14,921	14,274
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,122	1,170
人件費	6,715	6,949
不動産関係費	1,146	1,012
事務費	1,465	1,497
減価償却費	351	342
租税公課	99	121
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	557	521
販売費・一般管理費計	11,457	11,616
営業利益	3,463	2,657
営業外収益	293	350
営業外費用	1	3
経常利益	3,756	3,004
特別利益		
投資有価証券売却益	468	105
事業譲渡益	-	11
自己新株予約権消却益	7	4
受取補償金	1,102	-
特別利益計	1,578	121
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	29	28
固定資産売却損	1	7
減損損失	0	0
本社移転費用	7	-
特別損失計	39	35
税金等調整前四半期純利益	5,294	3,090
法人税、住民税及び事業税	1,010	759
法人税等調整額	295	△49
法人税等合計	1,306	709
四半期純利益	3,988	2,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,988	2,380

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,988	2,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	900	62
退職給付に係る調整額	△163	△114
その他の包括利益合計	736	△52
四半期包括利益	4,724	2,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,724	2,328
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (27. 3. 31)	当第3四半期末 (27. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	30,091	33,719	3,628
預託金	24,117	22,135	△ 1,981
顧客分別金信託	24,067	22,104	△ 1,962
その他の預託金	50	31	△ 18
トレーディング商品	1,075	1,197	121
商品有価証券等	1,075	1,197	121
デリバティブ取引	0	0	△ 0
約定見返勘定	—	0	0
信用取引資産	22,934	23,421	487
信用取引貸付金	22,061	23,089	1,027
信用取引借証券担保金	872	331	△ 540
立替金	14	264	249
募集等払込金	5,222	4,581	△ 641
短期貸付金	2,834	2,793	△ 40
未収収益	1,353	1,380	27
その他の有価証券	54	49	△ 5
その他の流動資産	130	114	△ 15
貸倒引当金	△ 3,096	△ 3,097	△ 1
流動資産計	84,730	86,560	1,830
固定資産			
有形固定資産	2,578	2,605	26
建物	814	869	55
器具備品	269	257	△ 11
土地	1,495	1,478	△ 17
無形固定資産	389	276	△ 112
ソフトウェア	373	260	△ 112
電話加入権	16	16	0
投資その他の資産	12,367	12,340	△ 27
投資有価証券	11,442	11,422	△ 19
長期差入保証金	744	735	△ 9
長期前払費用	13	13	△ 0
その他	167	169	2
固定資産計	15,335	15,222	△ 113
資産合計	100,066	101,782	1,716

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (27. 3. 31)	当第3四半期末 (27. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	11	—	△ 11
信用取引負債	4,825	2,480	△ 2,344
信用取引借入金	1,971	1,125	△ 845
信用取引貸証券受入金	2,853	1,355	△ 1,498
預り金	19,254	28,439	9,185
顧客からの預り金	13,730	12,731	△ 998
その他の預り金	5,524	15,708	10,183
受入保証金	10,485	10,081	△ 404
信用取引受入保証金	9,641	9,264	△ 376
その他の受入保証金	844	817	△ 27
短期借入金	3,200	3,200	—
未払法人税等	1,279	169	△ 1,109
賞与引当金	1,002	459	△ 543
役員賞与引当金	25	—	△ 25
その他の流動負債	940	1,129	189
流動負債計	41,024	45,959	4,935
固定負債			
繰延税金負債	3,243	3,222	△ 20
退職給付に係る負債	386	369	△ 16
長期未払金	137	137	—
その他の固定負債	141	143	1
固定負債計	3,908	3,873	△ 35
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	169	197	28
特別法上の準備金計	169	197	28
負債合計	45,101	50,030	4,928
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	218	252	33
利益剰余金	38,919	35,671	△ 3,248
自己株式	△ 631	△ 582	49
株主資本合計	48,506	45,340	△ 3,165
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,688	5,750	62
退職給付に係る調整累計額	659	544	△ 114
その他の包括利益累計額合計	6,347	6,295	△ 52
新株予約権	110	116	5
純資産合計	54,964	51,752	△ 3,212
負債・純資産合計	100,066	101,782	1,716

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (26. 4. 1) (26. 12. 31)	当第3四半期累計期間 (27. 4. 1) (27. 12. 31)	前年同期比 (%)
営業収益			
受入手数料	13,971	13,543	96.9
トレーディング損益	586	340	58.0
その他有価証券売買損益	0	2	434.2
金融収益	437	467	107.0
営業収益計	14,996	14,353	95.7
金融費用	74	79	106.7
純営業収益	14,921	14,274	95.7
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,122	1,170	104.2
人件費	6,715	6,949	103.5
不動産関係費	1,146	1,012	88.3
事務費	1,465	1,497	102.2
減価償却費	351	342	97.6
租税公課	99	121	122.3
貸倒引当金繰入額	—	1	—
その他	557	521	93.5
販売費・一般管理費計	11,457	11,616	101.4
営業利益	3,463	2,657	76.7
営業外収益	293	350	119.2
営業外費用	1	3	260.4
経常利益	3,756	3,004	80.0
特別利益			
投資有価証券売却益	468	105	22.6
事業譲渡益	—	11	—
自己新株予約権消却益	7	4	58.8
受取補償金	1,102	—	—
特別利益計	1,578	121	7.7
特別損失			
金融商品取引責任準備金繰入れ	29	28	95.8
固定資産売却損	1	7	403.8
減損損失	0	0	13.8
本社移転費用	7	—	—
特別損失計	39	35	89.3
税金等調整前四半期純利益	5,294	3,090	58.4
法人税、住民税及び事業税	1,010	759	75.1
法人税等調整額	295	△ 49	—
法人税等合計	1,306	709	54.3
四半期純利益	3,988	2,380	59.7
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,988	2,380	59.7

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (26. 4. 1) (26. 12. 31)	当第3四半期累計期間 (27. 4. 1) (27. 12. 31)	前年同期比 (%)
委託手数料	4,781	5,161	107.9
(株 式)	(4,726)	(5,068)	(107.2)
(債 券)	(0)	(0)	(19.6)
(受 益 証 券)	(54)	(92)	(170.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	124	134	108.1
(株 式)	(65)	(88)	(136.2)
(債 券)	(59)	(45)	(77.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,491	4,536	82.6
(受 益 証 券)	(5,478)	(4,521)	(82.5)
その他の受入手数料	3,573	3,711	103.8
(受 益 証 券)	(3,506)	(3,660)	(104.4)
合 計	13,971	13,543	96.9

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (26. 4. 1) (26. 12. 31)	当第3四半期累計期間 (27. 4. 1) (27. 12. 31)	前年同期比 (%)
株 式	4,825	5,189	107.5
債 券	75	62	82.4
受 益 証 券	9,039	8,274	91.5
そ の 他	31	16	53.9
合 計	13,971	13,543	96.9

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (26. 4. 1) (26. 12. 31)	当第3四半期累計期間 (27. 4. 1) (27. 12. 31)	前年同期比 (%)
株 式 等	0	0	74.5
債 券 ・ 為 替 等	586	340	58.0
(債 券 等)	(478)	(235)	(49.1)
(為 替 等)	(108)	(105)	(97.4)
合 計	586	340	58.0

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度		
	第1四半期 (26. 4. 1) (26. 6. 30)	第2四半期 (26. 7. 1) (26. 9. 30)	第3四半期 (26. 10. 1) (26. 12. 31)	第4四半期 (27. 1. 1) (27. 3. 31)	第1四半期 (27. 4. 1) (27. 6. 30)	第2四半期 (27. 7. 1) (27. 9. 30)	第3四半期 (27. 10. 1) (27. 12. 31)
営業収益	4,508	5,011	5,476	5,258	5,308	4,341	4,703
受入手数料	4,154	4,675	5,142	4,959	5,008	4,108	4,426
トレーディング損益	206	190	190	139	151	64	124
その他有価証券売買損益	—	0	0	—	—	—	2
金融収益	147	145	143	159	148	168	150
金融費用	21	28	25	32	30	25	23
純営業収益	4,487	4,982	5,451	5,226	5,277	4,316	4,680
販売費・一般管理費	3,765	3,837	3,855	3,781	3,982	3,815	3,819
取引関係費	350	374	398	386	365	394	409
人件費	2,193	2,204	2,317	2,250	2,447	2,240	2,261
不動産関係費	402	423	320	326	339	341	331
事務費	483	499	482	454	488	511	497
減価償却費	113	119	118	119	108	115	118
租税公課	28	35	35	36	42	41	37
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	1	△ 0
その他	193	181	183	207	188	168	163
営業利益	722	1,145	1,595	1,444	1,295	501	861
営業外収益	149	44	99	26	180	43	126
営業外費用	0	0	0	2	1	2	△ 0
経常利益	871	1,189	1,694	1,468	1,474	542	987
特別利益	1,103	474	0	51	44	2	75
投資有価証券売却益	—	468	0	—	41	—	64
事業譲渡益	—	—	—	—	—	—	11
自己新株予約権消却益	1	6	—	2	2	2	—
受取補償金	1,102	—	—	48	—	—	—
特別損失	16	11	11	12	12	13	9
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	10	11	10	9	9	9
固定資産売却損	—	1	—	1	3	3	—
減損損失	0	—	—	—	0	—	—
本社移転費用	7	—	—	—	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,958	1,652	1,683	1,507	1,505	531	1,052
法人税、住民税及び事業税	13	538	458	790	241	375	142
法人税等調整額	338	△ 18	△ 24	△ 80	△ 14	△ 17	△ 17
法人税等合計	351	520	434	709	227	357	124
四半期純利益	1,606	1,132	1,249	797	1,278	173	928
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	1,132	1,249	797	1,278	173	928

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末 (26. 12. 31)	前事業年度末 (27. 3. 31)	当第3四半期末 (27. 12. 31)
基 本 的 項 目 (A)		46,881	42,761	44,182
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	4,667	5,780	5,836
	金融商品取引責任準備金	158	169	197
	一般貸倒引当金	13	13	14
(B)		4,839	5,962	6,049
控 除 資 産 (C)		3,718	3,688	3,489
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		48,002	45,035	46,741
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,589	1,820	1,835
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	744	746	789
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,806	3,792	3,727
(E)		6,140	6,359	6,352
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		781.6 %	708.1 %	735.7 %

(注) 上記比率は、個別決算ベースの決算修正後の数値により算出しております。